２．金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差　額
⑴　現金及び預金	2,051,366,218	2,051,366,218	—
⑵　長期未払金（注１）	(2,256,117,920)	(2,285,529,432)	29,411,512
⑶　未払金（注２）	(839,043,312)	(839,043,312)	—

（※）　負債で計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　１年内に支払予定のリース債務を含んでおります。

（注２）　リース債務を除いております。

（注３）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　長期未払金（リース債務を含む）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑶　未払金（１年内に支払予定のリース債務を除く）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ．賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舎を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,424,685,881	△　64,882,971	1,359,802,910	1,603,740,583

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額は減価償却によるものであります。

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成29年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
95,570,472	64,882,971 （うち、損益外減価償却相当額56,317,624円、減価償却費8,565,347円）	—

Ⅳ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として平成25年度から計上しております。

２．資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を37年と見積り、割引率は1.665％を使用しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,447,151円
当期増加額	—円
当期減少額	—円
時の経過による調整額	273,862円
期末残高	16,721,013円

Ⅴ．退職給付に関する注記

１．採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	7,178,700円
退職給付費用	693,382円
退職給付の支払額	△　6,841,943円
期末における退職給付引当金	1,030,139円

⑵　退職給付に関する損益

簡便法を適用した退職給付費用	693,382円

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月6日

奈良県生駒市高山町8916番地の５

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

学長　横矢　直和